

優先政策事項改定の要点

2004年11月24日
2005年2月7日改定
日本経済団体連合会

優先政策事項(現行)	改定案(改定部分に下線)	改定のポイント
1. 経済再生、国際競争力強化に向けた税制改革	1. <u>経済活力、国際競争力強化に向けた税・財政改革</u>	(1) 本体の改定点 改革の目標を「経済再生」から「経済活力」に修正 歳入・歳出を一体として捉え、テーマを「税・財政改革」に修正 国・地方の税・財政改革を一体として扱う (2) 解説の改定点 税制改正要望を更新(特別法人税廃止等) 潜在的国民負担率の目標(50%程度)を盛り込む 消費税率の引上げを盛り込む 国庫補助負担金改革・税源移譲・地方交付税改革を盛り込む
2. 将来不安を払拭するための社会保障改革	2. <u>将来不安を払拭するための社会保障制度の一体的改革</u>	(1) 本体の改定点 年金・医療保険・介護保険の一体的改革の実現を強調 (2) 解説の改定点 個々の社会保障制度の改革の方向性を盛り込む 社会保障・福祉制度の共通基盤整備(個人番号制等)を盛り込む
3. 民間の活力を引き出すための規制・行政改革	3. <u>民間活力の発揮を促す規制改革・民間開放の実現と経済法制の整備</u>	(1) 本体の改定点 規制改革と民間開放の重要性を強調 経済法制の整備を盛り込む (2) 解説の改定点 規制改革の具体策を盛り込む 郵政民営化関連法制の整備を盛り込む 独禁法と会社法制の改革具体策を盛り込む
4. 科学技術創造立国の実現のための環境整備	4. <u>科学技術創造立国の実現に向けた政策の推進</u>	(1) 本体の改定点(環境整備を政策の推進に変更) (2) 解説の改定点 技術開発と産業化・普及に向けた包括的施策を盛り込む 知的財産政策等の改革の方向性を提示 第三期科学技術基本計画の策定を盛り込む
5. エネルギー戦略の確立と産業界の自主的取り組みを重視した環境政策の推進	5. <u>持続可能な経済社会の実現に向けた真に実効あるエネルギー・環境政策の推進</u>	(1) 本体の改定点 エネルギー基本計画の決定等を受け、「戦略の確立」は削除 環境政策の実効性を重視 (2) 解説の改定点 エネルギー・環境政策の一体的推進を強調 環境税や国内排出量取引制度などの経済統制的な施策には、実効性や企業の国際競争力の観点から反対する旨、強調
6. 心豊かで個性ある人材を育成する教育改革の推進	6. <u>心豊かで個性ある人材を育成する教育改革の推進</u>	(1) 本体の改定点(変更なし) (2) 解説の改定点 改革の方向性(21世紀型の教育理念、様々なニーズに対応した学校設置・運営、学校・教員の評価制度導入等)の明示 当面の課題(教育基本法改正、公設民営型学校実現、教育委員会改革等)を更新
7. 個人の多様な力を活かす雇用・就労形態の促進	7. <u>個人の多様な力を活かす雇用・就労の促進</u>	(1) 本体の改定点(形態の文字を削除) (2) 解説の改定点 少子化対策の強化を盛り込む 労働市場の活性化に向けた規制改革の内容を更新(規制強化に対しては反対する旨 明記) 勤務形態の柔軟化が生産性向上につながる点を強調
8. 活力とゆとりを生み出すための都市・住環境の整備	8. <u>地方の自立と地域や都市に活力とゆとり、安全と安心を生み出すための環境整備</u>	(1) 本体の改定点 都市・住宅政策と地方制度改革を統合 (2) 解説の改定点 住宅リフォーム減税を盛り込む 「住宅・街づくり基本法」の制定を盛り込む 防災・治安の観点を盛り込む 地方行政効率化、合併の推進を強調
9. 地方の自立を促す制度改革と活性化対策の推進	9. <u>グローバル競争の激化に即応した通商・投資・経済協力政策の推進</u>	(1) 本体の改定点(変更なし) (2) 解説の改定点 改革の方向性(個人・企業が国境を越えてより自由かつ円滑に活動できる環境整備)を明示 WTO新ラウンドの早期合意、東アジア自由経済圏構築に向けたEPA早期妥結を強調 対外経済政策の戦略本部、特命担当大臣設置を盛り込む
10. グローバル競争の激化に即応した通商・投資・経済協力政策の推進	10. <u>内外の情勢変化に対応した戦略的な外交・安全保障政策の推進</u>	(新規追加) 総合的な安全保障に向け、省庁横断的な体制整備を強調 憲法改正を視野に入れ、自衛隊の国際協調、世界的な平和活動の強化を協調

(財政部分)

(統合)
(財政部分)